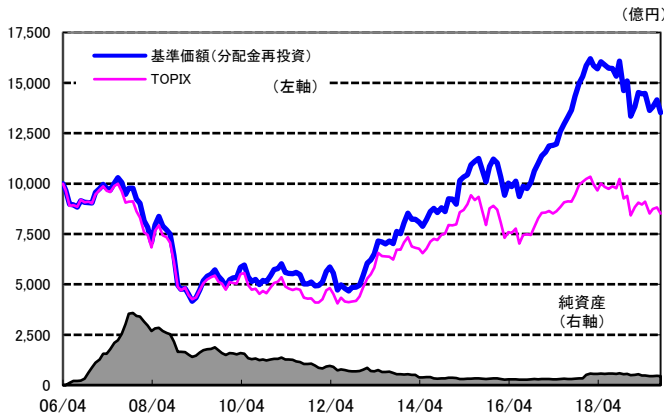


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 13,493 円

※分配金控除後

純資産総額 3.5億円

- 信託設定日 2006年4月7日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月25日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月	-4.6%	-3.4%
3か月	-0.9%	-0.0%
6か月	-6.9%	-6.0%
1年	-11.9%	-12.9%
3年	38.6%	13.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 35.1% -14.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2018年12月	5 円
2017年12月	5 円
2016年12月	5 円
2015年12月	5 円
2014年12月	0 円

設定来累計 20 円

設定来 = 2006年4月7日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	76.0%
東証2部	11.0%
ジャスダック	7.5%
その他の市場	1.4%
株式先物	-
その他の資産	4.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
小売業	12.6%
化学	11.2%
卸売業	9.0%
サービス業	7.7%
金属製品	6.6%
その他の業種	48.7%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
高速	卸売業	東証1部	2.2%
マルゼン	金属製品	東証2部	2.1%
トランコム	倉庫・運輸関連業	東証1部	2.1%
ハイレックスコーポレーション	輸送用機器	東証2部	1.9%
シークス	卸売業	東証1部	1.8%
朝日インテック	精密機器	東証1部	1.8%
サイゼリヤ	小売業	東証1部	1.7%
ピジョン	その他製品	東証1部	1.6%
ヨシックス	小売業	東証1部	1.6%
天馬	化学	東証1部	1.6%
合計			18.4%

組入銘柄数 : 140 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9396%*(税抜年0.87%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.957%となります。
その他の費用 ・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.40%下落し、月末に1,511.86ポイントとなりました。

○ 8月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり米国株が急落したことなどで国内株式市場も大きく下落しました。人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。一方で、米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られました。下旬にかけては、中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり一時104円台まで円高ドル安が進行したことなどで再度下落しました。月末にはトランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことを受け反発しましたが、月間では下落しました。

○ 東証33業種で見ると、コスト削減などを背景として良好な4-6月期決算を発表した証券株が上昇した証券、商品先物取引業など2業種が上昇しました。一方、石油精製マージンの低下による収益悪化が懸念された石油精製株が下落した石油・石炭製品など31業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は-4.58%で、ベンチマーク(TOPIX)を1.18ポイント下回りました。小売業株、建設業株、機械株などの値上がりプラスに寄与した一方で、精密機器株、鉄鋼株、化学株などの値下がりマイナスに影響しました。

○ 株価が急騰し割安感が低下した建設業株などを売却した一方で、昨年来で株価が下落し相対的に割安感が強まった不動産業株などを買い付けしました。

今後の運用方針 (2019年9月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。

○ 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

○ 企業分析の視点

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持(高ROIC(投下資産利益率)の持続)が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE(株主資本利益率)の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力(強み・弱み)を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。